

# 事業の概況

## 金融・経済情勢と当組合の取り組み

令和4年度の我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による景気後退懸念など、厳しい経済環境となりました。

金融面では、コロナ禍の悪影響を和らげる目的も含まれた日本銀行の大規模金融緩和政策の継続により、金融機関の収益環境は厳しい状況が続きました。

こうした厳しい環境のなかにあっても、当組合は、お客さまとの接点を大切にしながら営業行動の実践や数年前から取り組んできた構造改革の効果が現れ始め、また時代の変化に対応したデジタル化にも取り組みはじめたことから収益体質の改善につながる1年間となりました。

## 収支状況

収入状況は、貸出金利息については新型コロナウイルス対応資金の元金返済が始まり貸出金残高が減少となったことで減少しました。有価証券については低金利環境が継続する中ではありますが有価証券投資を計画的に進め有価証券利息配当金は増加しました。経費においては、物価の高騰やデジタル化を進めたことにより若干の増加となりました。

その結果として、当期純利益1億5千7百万円を計上することができました。

## 預金積金残高

預金積金残高は、コロナ禍の長期化で個人消費が手控えられたことによる個人預金の増加等により、前期末比12億5千3百万円増加し、2,319億4千3百万円となりました。

## 貸出金残高

貸出金残高は、新型コロナウイルス対応資金の元金返済が始まり減少となりましたが、資金用途別では、アパート建設資金や老人介護施設関連資金、太陽光発電関連資金等が増加となっております。前期末比11億3千2百万円減少し、871億4千5百万円となりました。

## 主要な経営指標の推移

(単位:百万円)

項目	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利益					
経常収益	2,590	2,450	2,601	2,253	2,385
経常利益	△168	△355	282	177	123
当期純利益	△354	△390	165	201	157
残高					
預金積金残高	216,527	219,135	229,404	230,689	231,943
貸出金残高	82,625	83,248	87,229	88,277	87,145
有価証券残高	59,816	60,420	61,741	68,420	71,441
純資産残高	8,975	7,700	7,996	8,134	7,028
総資産残高	226,605	227,597	242,507	245,615	243,097
出資金					
出資総額	702	724	730	1,263	1,270
出資総口数(口)	702,832	724,975	730,937	1,263,783	1,270,983
出資に対する配当金	7	3	3	8	12
組合員数(人)	42,419	42,295	42,005	41,802	41,501
単体自己資本比率(%)	8.38	7.63	7.91	8.58	8.67
職員数(人)	217	208	179	170	167

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。 2. 総資産額は、貸借対照表の資産の部から債務保証見返額を控除した額です。

3. 「単体自己資本比率」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。 4. 職員数は、役員、臨時の雇用者を除いた人数です。